

三鷹市告示第 143 号

三鷹市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年三鷹市条例第15号）第3条の規定に基づき、平成26年度下半期（平成26年10月1日～平成27年3月31日）における財政運営状況を公表します。

平成27年6月1日

三鷹市長 清 原 慶 子

1 平成26年度下半期の財政運営状況

平成26年度の当初予算額は、一般会計が663億3,500万円、特別会計を含む全会計の総計は1,041億2,782万円でした。平成25年度当初予算と比較すると、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の事業進捗、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備など、都市再生の取り組みに係る経費が増となったことなどにより、一般会計が15億4,587万円（前年度比2.4%）の増となりました。特別会計は介護保険事業特別会計が保険給付費の増などにより5億3,305万円（前年度比4.8%）の増、国民健康保険事業特別会計が保険給付費、介護保険や後期高齢者医療制度に対する負担分の増などにより3億5,373万円（前年度比2.0%）の増となり、全会計の総計では、26億2,672万円（前年度比2.6%）の増となりました。

平成26年度下半期では、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る補正予算の専決処分のほか、12月・3月に予算の補正を行い、最終予算現額は一般会計が当初予算額より47億1,374万円増の710億4,874万円（前年度比5.7%の増）となり、全会計の総計では当初予算額より49億1,349万円増の1,090億4,131万円（前年度比4.7%の増）となりました。

平成26年度の当初予算は、市政運営の根幹となる市税収入に改善の傾向が見られたものの、景気動向によって変動があるなど、不安定な側面もあることから不透明な状況にある一方、社会保障関連経費が引き続き増加傾向にあることから、依然として予断を許さない財政状況下での予算編成となりました。その後、一部法人の業績回復などを反映して、市税収入額はリーマンショックの影響を受ける前の平成20年度決算の水準を上回るまでに回復しました。

こうした中、平成26年度は、第4次三鷹市基本計画の前期4年間を検証しつつ、計画中期以降に繋がる施策を着実に推進する年度と位置付け、「最重要プロジェクト」としている「都市再生」及び「コミュニティ創生」と、「緊急プロジェクト」としている「危機管理」、その他6つの重点プロジェクトを中心に各事業を展開しました。

(1) 歳入歳出予算の執行状況

- ア 歳入歳出予算の各会計別執行状況は、第1表のとおりです。
- イ 一般会計における歳入歳出予算の執行状況は、第2-1表及び第2-2表のとおりです。
- ウ 歳入歳出予算の各会計別規模の推移は、第3表のとおりです。
- エ 各会計別の下半期補正予算の状況は、第4-1表及び第4-2表のとおりです。

(第1表)

平成26年度歳入歳出予算の各会計別執行状況
[平成27年3月31日現在]

(単位:万円)

会計別 \ 項目	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A × 100	支出済額 C	執行率 C/A × 100
一般会計	710億 4,874	642億 3,805	90.4%	592億 6,484	83.4%
国民健康保険事業特別会計	177億 7,690	166億 1,063	93.4%	160億 4,781	90.3%
下水道事業特別会計	36億 7,538	27億 1,191	73.8%	27億 8,082	75.7%
介護サービス事業特別会計	10億 9,978	9億 5,746	87.1%	10億 7,259	97.5%
介護保険事業特別会計	117億 4,365	105億 6,744	90.0%	100億 7,207	85.8%
後期高齢者医療特別会計	36億 9,686	36億 3,866	98.4%	36億 3,699	98.4%
合計	1,090億 4,131	987億 2,415	90.5%	928億 7,512	85.2%

(第2-1表)

平成26年度一般会計における歳入予算の執行状況
 [平成27年3月31日現在]

(単位:万円)

	予算現額 A		収入済額 B		収入率 B/A × 100
1. 市税	369億	7,168	369億	8,440	100.0%
2. 地方譲与税	2億	5,141	2億	4,959	99.3%
3. 利子割交付金	2億	9,528	2億	9,100	98.6%
4. 配当割交付金	3億	5,749	3億	6,689	102.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	3億	3,091	3億	840	93.2%
6. 地方消費税交付金	25億	9,345	23億	6,468	91.2%
7. 自動車取得税交付金		8,106		8,290	102.3%
8. 地方特例交付金	1億	1,777		9,078	77.1%
9. 地方交付税		0		6,141	皆増
10. 交通安全対策特別交付金		2,394		1,969	82.2%
11. 分担金及び負担金	7億	317	6億	6,926	95.2%
12. 使用料及び手数料	9億	8,871	9億	3,246	94.3%
13. 国庫支出金	106億	3,844	96億	1,678	90.4%
14. 都支出金	77億	6,232	63億	9,814	82.4%
15. 財産収入	10億	6,079	10億	4,450	98.5%
16. 寄附金		7,981		9,451	118.4%
17. 繰入金	19億	1,224		449	0.2%
18. 繰越金	14億	5,039	14億	5,039	100.0%
19. 諸収入	5億	4,558	5億	4,628	100.1%
20. 市債	48億	8,430	26億	6,150	54.5%
合計	710億	4,874	642億	3,805	90.4%

(第2-2表)

平成26年度一般会計における歳出予算の執行状況
 [平成27年3月31日現在]

(単位:万円)

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A × 100
1. 議会費	5億 4,183	5億 2,456	96.8%
2. 総務費	140億 2,846	82億 181	58.5%
3. 民生費	324億 6,057	297億 5,055	91.7%
4. 衛生費	36億 4,904	30億 7,529	84.3%
5. 労働費	6,543	6,317	96.5%
6. 農林費	2億 3,262	1億 6,203	69.7%
7. 商工費	5億 354	3億 582	60.7%
8. 土木費	61億 588	48億 7,935	79.9%
9. 消防費	21億 8,772	21億 898	96.4%
10. 教育費	65億 6,768	55億 7,603	84.9%
11. 公債費	42億 1,774	42億 717	99.7%
12. 諸支出金	4億 1,396	4億 1,008	99.1%
13. 予備費	7,427	0	0.0%
合計	710億 4,874	592億 6,484	83.4%

(第3表)

歳入歳出予算規模の推移

(単位:万円)

	年度	当初予算額	繰越額	上半期				下半期						
				補正予算額			予算現額	補正予算額					予算現額	
				6月	9月	小計		11月	12月	12月	3月	3月		小計
一般会計	26	663億 3,500	10億 6,024	<1> 2億 4,154	<2> 19億 1,608	21億 5,762	695億 5,286	<3> 7,053	<4> 1億 8,646		<5> 12億 3,889		14億 9,588	710億 4,874
	25	647億 8,913	2,497	7,335	5,430	1億 2,765	649億 4,175	0	<3> 6,274	<4> 6,745	<5> 6億 1,673	<6> 15億 2,936	22億 7,628	672億 1,803
国民健康保険事業特別会計	26	176億 2,495	0	0	0	0	176億 2,495	0	<1> 1億 5,195	0	0	0	1億 5,195	177億 7,690
	25	172億 7,122	0	0	0	0	172億 7,122	0	<1> 1億 6,096	0	0	0	1億 6,096	174億 3,218
下水道事業特別会計	26	36億 7,538	0	0	0	0	36億 7,538	0	0	0	0	0	0	36億 7,538
	25	37億 744	0	0	0	0	37億 744	0	0	0	0	0	0	37億 744
介護サービス事業特別会計	26	10億 9,978	0	0	0	0	10億 9,978	0	0	0	0	0	0	10億 9,978
	25	10億 8,376	0	0	0	0	10億 8,376	0	0	0	0	0	0	10億 8,376
介護保険事業特別会計	26	116億 9,585	0	0	<1> 4,780	4,780	117億 4,365	0	0	0	0	0	0	117億 4,365
	25	111億 6,280	0	0	<1> 1億 51	1億 51	112億 6,331	0	0	0	0	0	0	112億 6,331
後期高齢者医療特別会計	26	36億 9,686	0	0	0	0	36億 9,686	0	0	0	0	0	0	36億 9,686
	25	34億 8,675	0	0	0	0	34億 8,675	0	0	0	0	0	0	34億 8,675
合計	26	1,041億 2,782	10億 6,024	2億 4,154	19億 6,388	22億 542	1,073億 9,348	7,053	3億 3,841	0	12億 3,889	0	16億 4,783	1,090億 4,131
	25	1,015億 110	2,497	7,335	1億 5,481	2億 2,816	1,017億 5,423	0	2億 2,370	6,745	6億 1,673	15億 2,936	24億 3,724	1,041億 9,147

※<>は、補正号数を示します。

(第4-1表)

平成26年度下半期における一般会計補正予算の状況

平成26年11月 一般会計補正予算(第3号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(都支出金)		(総務費)	
・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	7,053	・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費	7,053
計	7,053	計	7,053

平成26年12月 一般会計補正予算(第4号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(都支出金)		(議会費)	
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金(住まい対策拡充等支援分)の増	400	・議員人件費その他の増 (議員期末手当の増)	466
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金の増	310	(総務費)	
・市町村消防団資機材整備費補助金	199	・職員人件費その他の増 (職員手当(特別職)の増)	83
・通学路防犯設備整備費補助金	95	・上連雀分庁舎(仮称)整備関係費の増 (第二分庁舎解体工事費)	1,953
(寄附金)		・山本有三記念館改修事業費 (建物調査等委託料)	144
・教育費寄附金	100	・国庫支出金等超過収入額返還金の増 (生活保護費等負担金等の前年度超過交付額の返還)	1億 4,508
(繰入金)		(民生費)	
・財政調整基金とりくずし収入の増	1億 7,204	・生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業費 (自立相談支援準備業務委託料、諸備品購入費等)	400
(繰越金)		(衛生費)	
・前年度繰越金の増	328	・在宅医療廃棄物適正処理推進事業費 (適正処理事業費補助金)	20
(諸収入)		(農林費)	
・地域環境力活性化事業補助金収入	10	・職員人件費その他の増 (一般職手当の増)	44
		(共済組合市負担金の増)	(40)
		(商工費)	(4)
		・職員人件費その他の増 (一般職手当の増)	170
		(共済組合市負担金の増)	(130)
		・商店街活性化推進事業費(緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業分) (商店街活性化推進事業委託料)	(40)
		(消防費)	310
		・消防団支援事業費 (資機材購入費)	199
		(教育費)	
		・いじめ問題対策協議会関係費 (委員報酬)	15

		・通学路防犯設備整備事業費 (防犯カメラ設置工事費等)	234
		・学校教育振興費の増 (小学校：教材用諸備品購入費の増)	100
計	1億 8,646	計	1億 8,646

平成27年3月 一般会計補正予算(第5号)

(単位:万円)

歳入		歳出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(市税)		(総務費)	
・個人市民税の増	5,000	・職員人件費その他の減	△9,000
・固定資産税の増	1億 5,000	(一般職給料の減)	(△7,000)
(利子割交付金)		(共済組合市負担金の減)	(△2,000)
・利子割交付金の増	5,000	・財政調整基金積立金の増	1億 3,635
(配当割交付金)		(元金積立金)	
・配当割交付金の増	1億 0	・まちづくり施設整備基金積立金の増	6億 9,027
(株式等譲渡所得割交付金)		(元金積立金の増)	
・株式等譲渡所得割交付金の増	1億 2,000	(民生費)	
(地方消費税交付金)		・職員人件費その他の減	△ 5,000
・地方消費税交付金の増	2億 0	(一般職給料の減)	
(国庫支出金)		・健康福祉基金積立金の増	6億 5,999
・地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)	6,700	(元金積立金)	
・地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)	6,000	・地域における保育環境改善事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業分)	3,800
(都支出金)		(遊具等改修工事費)	
・地域住民生活等緊急支援のための補助金(地域消費喚起・生活支援型)	3,200	(衛生費)	
(財産収入)		・環境基金積立金の増	91
・土地売払収入の増	3億 3,184	(元金積立金の増)	
(寄附金)		・ふじみ衛生組合関係費の減	△1億 9,671
・一般寄附金の増	102	(負担金の減)	
・民生費寄附金の増	998	(商工費)	
・衛生費寄附金の増	91	・市内共通商品券事業費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業分)	9,900
・土木費寄附金の増	5,843	(商品券事業費補助金)	(9,000)
(土木費寄附金の増)	(353)	(事務費補助金)	(900)
(まちづくり協力金の増)	(5,490)	(土木費)	
・教育費寄附金の増	771	・児童遊園整備事業費の増	450
		(遊具等改修工事費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業分))	
		・都市公園整備事業費の増	1,750
		(遊具等改修工事費(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業分))	
		(消防費)	
		・消防事務事業東京都委託関係費の減	△ 6,863
		(負担金の減)	
		(教育費)	
		・職員人件費その他の減	△ 1,000
		(一般職給料の減)	
		・教育振興基金積立金の増	771
		(元金積立金)	
計	12億 3,889	計	12億 3,889

(第4-2表)

平成26年度下半期における特別会計補正予算の状況

平成26年12月 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

(単位:万円)

歳 入		歳 出	
事業内容	補正額	事業内容	補正額
(繰越金)		(諸支出金)	
・前年度繰越金の増	1億 5,195	・国庫支出金等超過収入額返還金の増 (一般被保険者療養給付費等国庫負担金等の 前年度超過交付額の返還)	1億 5,195
計	1億 5,195	計	1億 5,195

(2) 市民負担の状況

市税の課税額及び市民1人当たり・1世帯当たりの負担額は、第5-1表のとおりです。

(第5-1表)

市税の市民負担の状況（現年課税分）										
平成26年度（平成27年3月31日現在）					平成25年度（平成26年3月31日現在）					
182,570人					人 口	180,570人				
90,667世帯					世 帯	89,646世帯				
課 税 額	構成比	市民1人当 りの負担額	1世帯当 りの負担額		課 税 額	構成比	市民1人当 りの負担額	1世帯当 りの負担額		
199億 4,380万円	53.7%	109,239円	219,968円	市 民 税	179億 981万円	51.6%	99,185円	199,784円		
132億 7,231万円	35.8%	72,697円	146,385円	固 定 資 産 税	129億 2,710万円	37.2%	71,590円	144,201円		
7,065万円	0.2%	387円	779円	軽自動車税	6,873万円	0.2%	381円	767円		
8億 8,825万円	2.4%	4,865円	9,797円	市たばこ税	9億 3,231万円	2.7%	5,163円	10,400円		
0万円	0.0%	0円	0円	入 湯 税	0万円	0.0%	0円	0円		
4億 4,196万円	1.2%	2,421円	4,874円	事 業 所 税	4億 4,014万円	1.3%	2,438円	4,910円		
24億 9,016万円	6.7%	13,640円	27,465円	都 市 計 画 税	24億 2,648万円	7.0%	13,438円	27,067円		
371億 713万円	100.0%	203,249円	409,268円	合 計	347億 457万円	100.0%	192,195円	387,129円		

国民健康保険税の課税額及び被保険者 1 人当たり・1 世帯当たりの負担額は、第 5 - 2 表のとおりです。

(第 5 - 2 表)

国民健康保険税の市民負担の状況 (現年課税分)

年 度	現年課税額		収入額		収入率	被保険者 1 人当たりの負担額	1 世帯当たりの負担額
平成26年度	40億	3,394万円	36億	2,522万円	89.9%	89,134円	138,333円
平成25年度	39億	8,152万円	35億	5,283万円	89.2%	85,687円	134,871円

平成26年度 (平成27年 3 月31日現在)

被保険者数 45,257人

世帯数 29,161世帯

平成25年度 (平成26年 3 月31日現在)

被保険者数 46,466人

世帯数 29,521世帯

(3) 財産及び市債の状況

ア 不動産の状況

第6-1表のとおりです。土地の市有物件は、大沢青少年広場（野崎三丁目公園）や新川あおやぎ公園を買い入れた一方、旧市民保養所の売払等により、全体で11,377.42㎡の減となりました。借用物件は、中原市民農園用地の返還等により、全体で4,042.45㎡の減となりました。また、建物の市有物件は、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設の新設等による増があるものの、旧市民保養所建物の売払等により、全体で1,619.81㎡の減となりました。借用物件は、山中保育園仮設園舎の減などにより383.83㎡の減となりました。

イ 基金その他の状況

第6-2表のとおりです。15億3,042万円を積み立てました。

市債については第6-3表のとおりです。26億6,150万円を借り入れ、33億9,100万円を償還しました。

(第6-1表)

		不動産の状況			(平成27年3月31日現在)	
区 分		上半期現在高	増 減	下半期現在高	増 減 内 容	
土 地	市有物件	735,170.56㎡	△11,377.42㎡	723,793.14㎡	行政財産	1,399.69㎡
					普通財産	△12,777.11㎡
	借用物件	47,461.78㎡	△4,042.45㎡	43,419.33㎡	有償物件	△4,042.45㎡
					無償物件	0.00㎡
建 物	市有物件	311,162.76㎡	△1,619.81㎡	309,542.95㎡	行政財産	614.77㎡
					普通財産	△2,234.58㎡
	借用物件	7,017.80㎡	△383.83㎡	6,633.97㎡	有償物件	△383.83㎡
					無償物件	0.00㎡

(第6-2表)

基金その他の状況

・ 積立基金

(単位:万円)

基金の名称	上半期現在高		元金等積立		とりくずし額	下半期現在高	
財政調整基金	37億	4,007	173		0	37億	4,180
まちづくり施設整備基金	23億	9,312	15億	529	0	38億	9,841
健康福祉基金	23億	5,872	198		0	23億	6,070
平和基金	2億	9,964	44		0	3億	8
環境基金		8,241	0		0		8,241
教育振興基金		126	771		0		897
介護保険保険給付費準備基金	4億	9,679	1,327		0	5億	1,006
合 計	93億	7,201	15億	3,042	0	109億	243

・ 定額運用基金

(単位:万円)

基金の名称	上半期現在高	元金等の増減		下半期現在高
		増	減	
国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	700	0	0	700
介護保険高額サービス費資金貸付基金	300	0	0	300
合 計	1,000	0	0	1,000

・ 車両の保有台数の状況

内 容	上半期保有台数	購入等 (増)	処分等 (減)	下半期保有台数
車 両	107 台	2 台	5 台	104 台

借用車両4台を含む。

(第6-3表)

市債の現在高

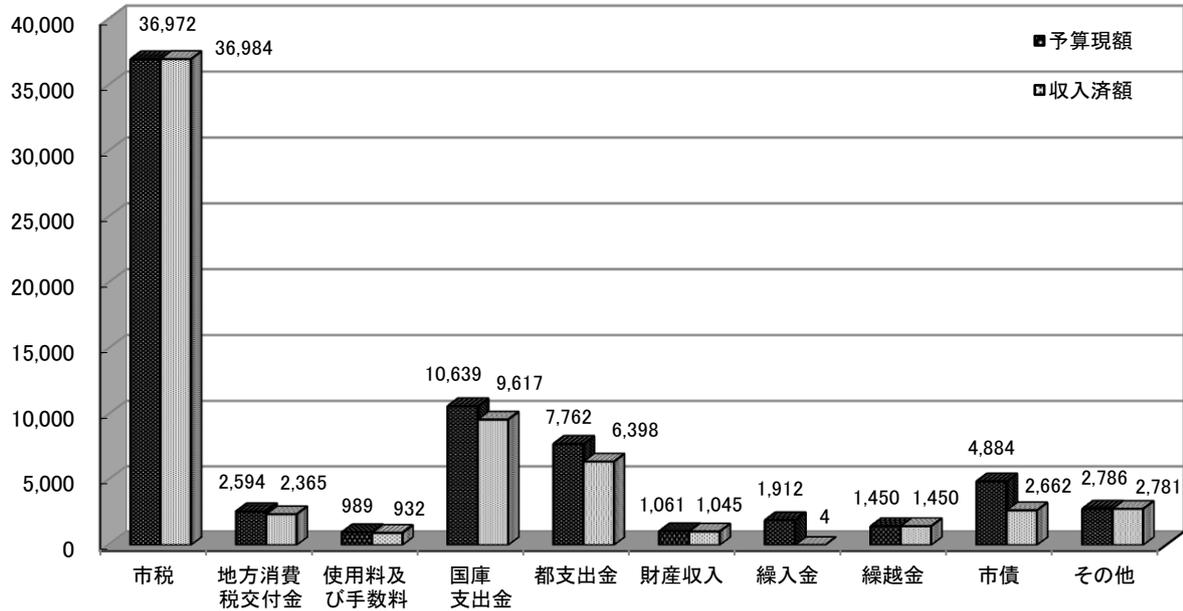
(単位:万円)

会 計 名	上半期現在高	借入額 (増)	償還額 (減)	下半期現在高	一時借入金
一般会計	410億 8,981	26億 6,150	30億 6,046	406億 9,085	0
下水道事業特別会計	107億 5,279	0	2億 6,299	104億 8,980	0
介護サービス事業特別会計	5億 4,522	0	6,755	4億 7,767	0
合 計	523億 8,782	26億 6,150	33億 9,100	516億 5,832	0

(単位：百万円)

平成26年度下半期 一般会計 歳入 予算収入状況 (予算現額 710億4,874万円)

(平成27年3月31日現在)



(単位：百万円)

平成26年度下半期 一般会計 歳出 予算執行状況 (予算現額 710億4,874万円)

(平成27年3月31日現在)

